

第217回 令和8年4月23日（木）

「少子化について」

「2025年に生まれた子供の数は今と比較して3分の2となった。」という記事がありました。そして人口の増減を自治体別にみると、東京だけが増となっている。これは何を意味しているのでしょうか。

簡単にわかることは15年後、高校に入学する生徒は3分の2になるということ。単純に計算すれば本校も1, 2年生の数で全校生徒になるということです。

ところがそこに一極集中の要素が加わります。人口が減ることで空き家が増えて家賃が下がる
と国民は住みやすい場所に集中すると思われます。それはどこかと言えば首都圏です。地方のインフラが機能しなくなってくればできるだけ東京に住もうとする人が増えるのは明らかです。

税金に明らかな差が生まれるので東京のみサービスが良くなる可能性があります。すでにその予兆はおきていて、多摩川をはさみ東京と神奈川で子育てに関する福祉に差が出たり、ポイントで付与される政策が受けられなかったりしています。

首都圏から遠い地方から過疎化が深刻化する、税金が減るのでインフラ整備も追いつかない、道路や上下水道などライフラインは老朽化しているにも関わらず修理が難しくなる、バスや鉄道など採算の取れない交通網は廃線となる、負のスパイラルが急激に形成されます。

地方で公立高校は激減しています。無償化の流れで私学に生徒が流れた結果、公立高校は定員が埋まらず、再編統合が進んでいます。少子化が進めば次は私学の中でも経営が立ち行かなくなる学校が出てくるでしょう。（おそらく大学にはかなり早い時期にこの現象が起きてくると思います）

人口減少や少子化は国が成熟段階に入ると不可避となる現象であり、韓国は日本よりさらに早く少子化が進みますし、中国も同様です。国策としてどのように対応するかが求められます。

日本でも15歳人口の3分の1が15年後にいなくなることは確実なので、いまからどのように設計していくのが大事になります。

コンパクトシティ化して人口を集住させる方向にするのか、テレワークなどを充実させ、地方でも仕事ができる環境を整えて分散型を目指すのか、首都圏機能を委譲させて、いくつかの拠点型都市を作るのか、方法はありますがいずれにしても時間がかかるので今から取り組むことが必要です。みなさんの世代が中心となり行動することになる重い課題だと思えます。